

## コロナによる世界経済への影響—リーマンショック時との比較

2020年4月15日（4月18日補足）新開純也

0) 本題に入る前に現在展開されているコロナを巡る動きについて触れる。

先に紹介した「新型インフルエンザ」(山本太郎、岩波新書)の末章(エピローグ)は現在を予想したかの光景の描写で終わっている。(アジアのA国発、WHOへの報告の渋り世界への飛び火とパンデミック巨大な死者数ETC)つまり我々のような素人はともかく“専門家”にとっては現在の展開は常識の進行以外ではないことを示している。

実際昨12月にいち早く発生を知った台湾は、WHOに警告を発するとともに自国の防衛体制を整えた。それに比べ欧米の反応は遅く、また中国も当初は明らかに情報を隠蔽しようとした形跡がある。(例の医師の弾圧からやがて英雄視)言うまでもなく経済への影響をおもんばかったからである。(また、グローバル化の進展への軽視も)。日本も例外ではなくそれに加えてオリンピックと習近平訪日という安倍にとっての“レジェンド”を創るための政治日程へのこだわりが拍車をかけた。(小池も、オリンピック中止が決まるまでほとんどだんまりを決め込んでいた犯罪的)それだけではなく対策体制の構造的問題があるように思われる。

第一に先に述べた専門家にとっての常識であるはずの初動対応がなされない問題。これは要するに“専門家”が“御用専門家”(少なくとも中軸は)であることを示している。原発と全く同じである。(その証左の一つとして舛添が月刊「文春」で09年自分が厚労大臣であった時のインフルエンザ対策で厚労省内部の専門家の提言が的確でなく、外部の若い現場を知る医者(の提言を聞いて対応したと述べている。また4月11日NHK特別番組での厚労省対策会の活動の“奮闘”ぶりが報道されたがそのおそまつさとピンボケさ)

第二にこの間の新自由主義政策で医療体制が著しく劣化—特に現在のような“公共性”が問われる分野、例えば保健所の縮小—していること(つまり彼らにとっては不要不急な領域、橋下徹が今更ながらに認めている)

第三に以上のような構造的問題を除外したとしても、またしても丸山真男的な意味で無責任体制の一億総ざんげつまり国民の自覚に丸投げが進行している。(第二次大戦、3・11原発事故)先のNHK特番を見た人はその体制の驚くべき貧弱さと頭の固さにゾットせずにはおれなかったであろう。対策班がやっていることはたかだかクラスター対策班にすぎず例えばPCR検査と病床の確保と振り分け体制班、医療品をはじめとする物資の調達部門、医薬品とワクチン開発部等々のプロジェクトがありその上に総合指揮する人と体制がないままで進行している。(PCR検査の拡大の必要性は早くから言われていたにもかかわらず、進行せず今やっと下からの動きで開始されているがその理由は、第一に台湾や韓国ではマーズ、サーズの経験でその検査体制の重要性が認識され以降も体制を維持強化していたのに対して日本では軽視され著しく立ち遅れていることである第二、このことが重要なのだが、その立ち遅れを率直に認めようとせず、できない理由を並び立てて(例えば今はクラスターつぶしが重要だ、検査しても患者を収容する能力がないからかえって混乱するETC)検査拡大をほかならぬ厚労省対策班が妨害してきた。

重要なのは遅れを認めこの機会に優れた検査体制を一挙に構築しようとする気概と、智恵であるのに。恐らくそうしないのは一つは遅れを認めればこれまでの政策責任が問われるという官僚的発想と専門家の保身という唾棄すべきことであろう。また台湾、特に韓国に後れを取っていることを認めたくないという心理だろう。

第四はこの医療体制と相対的別個の経済(補償)対策問題である。そこには二つの問題がある。一つはコロナ対策責任者は西村経済再生大臣であるが、経済再生とコロナ撲滅はいわば利益相反でありこのような兼任はダメである。両者の上位に立つ判断と体制(人)が必要なのである。二つは対策費のショボさである。真水は20兆に満たない。保障の30万は4兆に過ぎない。欧州に比べて圧倒的差である。ここにきて一人10万の支給(計12兆)や当初から自民の西田や他方松尾(薔薇マーク)らのリベラルを横断した消費税ゼロの意見がある。僕はこのような見解を取らない。弱者(例えば一番先に首を斬られる非正規社員)と損失の大きい(現在では中小零細サービス業やフリーランス等)部分への投下を優先すべきである。その意味では公務員、年金生活者、大企業正規社員、一定レベル以上の収入ある人への補償はあり得ない。少なくとも20兆円程度の真水での補償・経済支援が必要でありそれは当面赤字国債で賄うしかない。

(ここへきてとうとうに、全国緊急事態宣言と10万円支給へと安倍は舵を切った。全国宣言は言うまでもなく10万一律支給のためのつじつま合わせである。僕は15日付けで書いた観点を変えないが具体的には次のように修正する。10万円支給をいったんは容認する。但し①第二弾の個別対策—弱者と被害の多い人への一—を講じる。②基本的税制を累進性の強化と、法人税率UPを条件とする。)

#### 1) 次の問題は政治日程である

安倍にとっては、一連の皇室行事→習近平国賓としての向かい入れ→オリンピック→年末か年始の総選挙という政治日程は一から再考せざるを得ない。コロナを抑え込めなければ来年に延期したオリンピックはやれず(再延長はない=“流会”)、そのまま総裁選(来9月)の任期満了を迎える。歴代最長の“大宰相”のレジェンド創りどころではない“野垂れ死に”である。彼にとっては秋までには収束させその“成果”をもってオリンピック前の総選挙というのが最善のシナリオだろう。いずれにしても安倍、自民党は新たな政治日程を模索し、コロナを利用して沸き起こる(沸き起こす)強権的緊急事態法の恒常化—改憲の必要性を煽る。

さて本題に入ろう

#### 2) ①基本的には、ほぼ10年周期の調整過程(バブルをつくってははじける)がいれば経済外的強制を契機に開始されたと捉える。

②08年のリーマンショックはサブプライムローンをはじめとするバブルの破綻によって金融危機—金融機関の危機とギリシャ、イタリア、スペイン等の南のソブリン危機(財政危機・破綻)—金融恐慌だった。それは1989年ブラックマンデー→アジア・ロシア通貨危機→リーマン危機とほぼ10年周期で現象している。つまり先進資本主義国家では実態経済による経済成長が望めず金融によってバブル(成長)をつくっては崩壊させるという病理に資本主義が陥っている証左である。コロナ発生時点の異常な株価の高騰や負債の膨れ上がり(リーマン前の1.6倍、国、企業、家計とも)はすでに、ピークにあり崩落の時点にあったともいえる。

だが、リーマンショックが“自律的な”経済の論理によってもたらされたのに比較して今回はコロナという“経済外的”力によってもたらされている。

- ③ 従ってそれが収束に向かえば、急速に経済の自立的復元力が働くともみる向きもある。はたしてそうであろうか。それは、いつ、収束するか、その過程でのダメージの大きさがどの程度かによるが、それは現時点では誰も予測できない。また、コロナ自体は経済外的であったとしても、リーマンショック以降蓄積されていた諸矛盾がそのショックによって顕在化し複合化したとするならばコロナが収束したとしても急回復するとは言えまい。いくつかの重要なファクターを見ておくことは重要である。
- ④ 現在進行しているのは、外食、ツーリズム等のサービス産業を中心とする極度の消費の落ち込み(その影響は、都市部に立地し高級品を売り、インバウンド依存の高かった百貨店に壊滅的打撃、地域の日常品のスーパーはますます、通販は人との接触なく好調と明暗を分けている)、製造業でのサプライチェーンの寸断(特に世界の工場たる中国から)による生産の停滞、そして生産—流通の停滞による大幅な雇用調整である。そして株価の崩落と石油価格の20ドルまでの落下も進行している。つまりリーマンショックと異なり実態経済からダメージが進行している。
- ⑤ これに対して各国はお定まりのゼロ金利をはじめとする金融緩和を強化し、リーマンショック時点なみかそれ以上の財政出動を準備しつつある。しかし、金融緩和でみるならリーマンショックからの回復過程でいずれの国もジャブジャブの金融緩和を行っておりコロナの前にそこからの出口戦略をようやく模索していた段階(日本にいたってはその出口さえ見つけられない)でありさらなる金融緩和の手段は限定的であるは、また財政もリーマンショックからの回復過程で多くの国が負債を増加させており(ドイツのみが例外か)傷んでいる。特に日本、欧州南部(イタリア、スペイン、フランス等)は深刻である。にもかかわらず更なる負債を積み上げざるを得ない。  
これはいずれ緊縮へ転じるか(デフレスパイラル)逆に通貨の信認をなくしハイパーインフレへ転じるかしかない。(MMTが想定するようなインフレになればその時財政を締めればというような都合の良いものではない。経済は生き物なのだ)
- ⑥ さらにリーマンショックからの回復過程で重要な役割を果たしたのは中国を中心とする途上国だった。特に中国は60兆の財政出動を行うことをテコに急回復と急成長を行い世界的な回復過程を牽引した。(09年時GDP約400兆円現在1350兆)おそらく今回も幾分かの牽引はするとしても当時の勢いはない。—成長率の鈍化いわゆる新ノーマル、地方政権等の財政のいたみ等—さらに、当時と異なるのは曲りなりにあった“国際協調”(例えば金融機関規制策や貿易)がこの間のトランプ政権をはじめとして崩壊していることもある。この傾向は一層“自国ファースト”として強化される
- ⑦ 以下いくつかの着目点を述べる。イ) 実体経済の縮小が金融機関にどの程度ダメージを与えるのかコロナが長引き中小企業の破綻や株価土地・不動産の低迷が続くならばこの間の異次元金融緩和でただでさえ経営基盤が弱体化している地方銀行への波及は避けられない。ロ) イタリアやスペイン等の“ソブリン危機”への発展があるのか—当面EU財政規律の“徳政”はあってもいずれ均衡・緊縮を求められるそれは経済問題だけではなくEUと

の距離、離脱問題というナショナリズム政治的対立をも生み出さずにはおかない、ハ)南米などの危機の進展、既に先進国資本(資金)の引き上げが始まり従って通貨安=インフレが開始されている、またアフリカなどへのコロナの本格的波及があれば、ニ)石油価格の低迷(20ドル)産油制限に踏み切ったが、アメリカシェールガスの分岐点(50ドル)割れが続けば、企業破綻から投資(投機)家破綻—金融への波及

3) ウイルスとの戦い=共生は、死者となるか免疫を獲得して生き残るかのどちらかであると言われる。近代の科学はその対抗として薬剤の開発とワクチン(免疫)をつくった。

またフランスパリのナポレオン3世のような近代都市づくり=公衆衛生概念をつくった。それ以外はひたすら籠る=封鎖と隔離以外ない。

上記したような短期的な経済政治の結果とは相対的に別個にコロナの後にどのような風景=世界が展開されるのだろうか。

国際協調か自国ファーストの高まりか?—おそらく後者だろう 人民の連帯は

危機に際しての強制(統制)か共生か?—おそらく前者が強まる、どう抵抗するのか

都市の在り方?—オリンピックや万博はますます都市への集中を促す—この根本的逆転が必要だ、ミュニシパリズムによる“都市”からの反乱

経済—過度なグローバル化の歯止めは?—歯止めはかからず米中の囲い込みが(による姿を変えたグローバリズム)進展する—農業やエネルギーを中心とする地元での自製=社会的連帯経済の展開 ETC

引き続き議論を深めよう。